

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 健康ホールディングス株式会社
 コード番号 2928 URL <http://www.kenkou-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古村 克明
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 札

TEL 03-5337-1335

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 3,963 | — | 239 | — | 217 | — | 122 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 8,667 | — | 15 | — | △22 | — | △470 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 407.67 | 401.05 |
| 20年3月期第2四半期 | △1,568.67 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 5,710 | 391 | 6.9 | 1,360.18 |
| 20年3月期 | 6,970 | 252 | 3.6 | 842.19 |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 391百万円 20年3月期 252百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,988 | △42.8 | 601 | — | 537 | — | 355 | — | 1,182.94 |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 Bjin株式会社) 除外 3社(社名 Kenkou USA, Inc. (株)アクディア (株)ラピー)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 300,100株 20年3月期 300,100株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 300,100株 20年3月期第2四半期 299,879株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日までの6ヶ月間）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題が発端となった国際金融資本市場の動揺が1年以上を経ても収束せず、むしろ緊張が高まるなか、株式市場は大幅に下落し、為替相場も急激に変動しました。このような経済環境の中、わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響や輸出の増勢鈍化が続いていることなどから停滞色を強め、先行きについては、海外経済の減速が明確化するも、停滞が続く懸念が一段と高まってまいりました。

健康関連事業に係る業界動向については、健康食品分野では健康志向の高まりと高齢化の進行や食生活の多様化、肥満や生活習慣病の増加等を背景に近年継続して市場拡大を続けている状況にあります。消費者の健康ニーズが健康食品以外の機能性食品や自然食品、健康関連サービスなど多方面に分散化傾向にあること、参入企業の増加による新規顧客のレスポンス低下など、競争の激化によって、業界動向は厳しさを増している状況にあります。

美容機器・化粧品分野では、美容機器市場においては、美容・健康などに関する消費者意識の高まりと、社会環境の変化に伴うライフスタイルの多様化・複雑化などからエステ機能を有する機器に対する需要は拡大している状況にあります。さらに、エステティックサロンで提供されるサービスを自宅でも得たいという消費者が増加しており、家庭用エステ機器の需要も拡大しております。化粧品市場においては、年齢を問わずアンチエイジングに対する意識が高いことから、アンチエイジング機能商品の実績の伸びが続くとともに、機能性や訴求による差別化を図った商品に対する需要が拡大している状況にあります。

乳業分野では、食品・飲料市場の競争が激化しており、牛乳乳製品の小売価格値上げの消費への影響が危惧されるなど、牛乳乳製品を巡る環境は厳しい状況にあります。生乳需給は、飼料価格の高騰や、猛暑等の影響もあって生乳生産が減退する一方、乳製品の国際価格の高騰の影響から乳製品向け需要とりわけバター、脱脂粉乳への需要が好調に推移しております。こうした状況下、中長期的な生乳生産基盤の確保と用途別需要に対応した牛乳供給に向けた取り組みが図られるなかで、より効率的な余乳処理や、乳製品需要拡大に向けた対策が推し進められております。

こうした経営環境のもと、当社グループはグループ運営体制の見直し、強化を図るとともに、健康関連事業を主力事業と位置づけ、この主力事業を支えるグループ各社が、事業強化に向けた諸施策を実行するとともに、グループ各社の連携を強化することによって経営効率を高め、相乗効果の追求を図ってまいりました。

健康関連事業においては、健康コーポレーション株式会社は、カロリーコントロール用健康食品である同社主力商品「豆乳クッキーダイエット」の通信販売を主事業としておりますが、効率的かつ広告効果の高い媒体への絞込みを行なう一方、販売チャネルの多様化を図るため、大手コンビニエンスストアを始め、ドラッグストアなどのリテールチャネルへの取り組みを進めております。新たな販売チャネルへの取り組みにより、商品としての露出度を高めることで、他社商品との差別化を図ってまいりました。

また、健康コーポレーション株式会社では、新規事業として美容分野の取り組み、具体的にはグループ会社である株式会社ジャパングルズとの協働により、美顔器及び関連商品の通信販売事業の推進に注力いたしましたことにより、グループとしてのシナジー効果が発揮されつつあります。加えて、組織の見直しや人員の適正化などを図り、より効率的な事業推進体制の構築を進めてまいりました。

この結果、新商品への広告宣伝の初期投資負担をこなしながら、期初計画を上回る実績となりましたが、当第2四半期累計期間においては、在庫廃棄損を主因に黒字化を達成するには至りませんでした。

株式会社ジャパングルズは、美顔器製造並びに関連商品の製造販売を主事業としておりますが、美容業界などからの受託製造並びに自社ブランド製品の販売がともに好調であること、加えて健康コーポレーション株式会社の通信販売事業への製品供給が本格化したこと、また従来はグループ外の会社として同社製品の輸入を中継していたBijin株式会社を平成20年4月14日に子会社化したことに伴う売上及び利益への寄与もあり、同社業績は好調に推移いたしました。

株式会社弘乳舎は、乳製品の受託加工並びに製造販売事業を主事業としておりますが、生乳生産の落ち込みにより余乳加工受託は期初計画通り減少したものの、自社ブランド乳製品製造販売においては、バター・脱脂粉乳の価格高騰による利益率向上により、期初計画を上回る営業利益を達成いたしました。

当事業において、平成20年6月米国の販売会社Kenkou USA, Incを、平成20年9月には株式会社ラピーをそれぞれ売却いたしております。

IT・広告関連事業においては、業績不振等を主因として事業シナジーを見込むことが困難な株式会社アクディアを平成20年6月に売却いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は3,963百万円（前年同期は8,667百万円）、営業利益は239百万円（前年同期は15百万円）、経常利益は217百万円（前年同期は△22百万円）、四半期純利益は122百万円（前年同期は△470百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて993百万円減少し、3,160百万円となりました。これは主として借入金の返済により現金及び預金などが減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて266百万円減少し、2,550百万円となりました。これは主として投資有価証券及び投資不動産を売却したことにより投資その他の資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,259百万円減少し、5,710百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,175百万円減少し、3,113百万円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて222百万円減少し、2,204百万円となりました。これは主として長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて139百万円増加し、391百万円となりました。主な要因として利益剰余金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年8月14日に公表いたしました通期業績予想に対する修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(社名: Bijin株式会社)

Bijin株式会社は、平成20年4月14日の株式取得により、当第1四半期より連結子会社となりました。除外3社(社名: Kenkou USA, Inc. 株式会社アクディア 株式会社ラビー)

従来、連結子会社であったKengkou USA, Inc. は、平成20年6月8日で株式を譲渡したことにより連結子会社でなくなりました。株式会社アクディアは、平成20年6月20日付で株式を譲渡したことにより連結子会社ではなくなりました。また、株式会社ラビーは、平成20年9月25日付で株式を譲渡したことにより連結子会社ではなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、第一四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期利益はそれぞれ21,179千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 910,343 | 1,663,778 |
| 受取手形及び売掛金 | 886,872 | 999,751 |
| 商品及び製品 | 593,281 | 667,336 |
| 仕掛品 | 11,717 | 32,958 |
| 原材料及び貯蔵品 | 385,478 | 524,663 |
| その他 | 377,968 | 272,248 |
| 貸倒引当金 | △5,517 | △6,837 |
| 流動資産合計 | 3,160,145 | 4,153,897 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 906,100 | 928,100 |
| その他(純額) | 374,138 | 460,196 |
| 有形固定資産合計 | 1,280,238 | 1,388,296 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,035,742 | 1,074,581 |
| その他 | 14,391 | 17,277 |
| 無形固定資産合計 | 1,050,134 | 1,091,859 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,304 | 75,283 |
| 投資不動産 | 157,123 | 183,659 |
| その他 | 51,243 | 88,109 |
| 貸倒引当金 | △10,568 | △10,978 |
| 投資その他の資産合計 | 220,103 | 336,073 |
| 固定資産合計 | 2,550,476 | 2,816,229 |
| 資産合計 | 5,710,621 | 6,970,127 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 258,067 | 438,998 |
| 短期借入金 | 980,044 | 2,134,694 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,189,936 | 1,132,526 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 50,000 |
| 未払法人税等 | 160,721 | 113,692 |
| 賞与引当金 | 47,310 | 44,661 |
| 返品調整引当金 | 5,488 | 3,969 |
| その他 | 472,114 | 370,910 |
| 流動負債合計 | 3,113,682 | 4,289,452 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,867,946 | 2,045,554 |
| 役員退職慰労引当金 | 19,721 | 16,421 |
| 退職給付引当金 | 299,090 | 288,162 |
| その他 | 18,196 | 77,795 |
| 固定負債合計 | 2,204,953 | 2,427,933 |
| 負債合計 | 5,318,635 | 6,717,386 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 102,152 | 102,152 |
| 資本剰余金 | 118,326 | 118,326 |
| 利益剰余金 | 171,506 | 49,165 |
| 株主資本合計 | 391,985 | 269,644 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △15,796 |
| 為替換算調整勘定 | — | △1,107 |
| 評価・換算差額等合計 | — | △16,903 |
| 純資産合計 | 391,985 | 252,741 |
| 負債純資産合計 | 5,710,621 | 6,970,127 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 3,963,932 |
| 売上原価 | 2,085,539 |
| 売上総利益 | 1,878,393 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 広告宣伝費 | 661,452 |
| その他 | 977,108 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,638,561 |
| 営業利益 | 239,832 |
| 営業外収益 | |
| 受取配当金 | 2,048 |
| 受取賃貸料 | 4,566 |
| その他 | 14,416 |
| 営業外収益合計 | 21,031 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 38,786 |
| 貸与資産減価償却費 | 3,551 |
| その他 | 891 |
| 営業外費用合計 | 43,228 |
| 経常利益 | 217,635 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 20,218 |
| 子会社株式売却益 | 38,795 |
| その他 | 2,012 |
| 特別利益合計 | 61,027 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券売却損 | 2,124 |
| 投資有価証券評価損 | 18,196 |
| 固定資産除却損 | 9,019 |
| 子会社株式売却損 | 24,042 |
| その他 | 4,443 |
| 特別損失合計 | 57,825 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 220,837 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 160,795 |
| 法人税等調整額 | △62,298 |
| 法人税等合計 | 98,496 |
| 四半期純利益 | 122,341 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 220,837 |
| 減価償却費 | 57,851 |
| のれん償却額 | 63,477 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,377 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 3,300 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 10,927 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △20,218 |
| 固定資産除却損 | 9,019 |
| 子会社株式売却損益(△は益) | △14,753 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 835 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 18,196 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,048 |
| 支払利息 | 38,786 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 52,003 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 199,479 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △141,655 |
| その他 | 32,666 |
| 小計 | 527,328 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,048 |
| 利息の支払額 | △49,914 |
| 法人税等の支払額 | △120,362 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 359,100 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △77,720 |
| 定期預金の払戻による収入 | 57,266 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △25,298 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10,847 |
| 投資不動産の売却による収入 | 36,928 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 50,315 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △27,154 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 159,652 |
| 貸付けによる支出 | △90,193 |
| 貸付金の回収による収入 | 93,737 |
| その他 | 3,247 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 191,628 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,154,649 |
| 長期借入れによる収入 | 470,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △589,967 |
| 短期社債の償還による支出 | △50,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,324,617 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △773,888 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,620,111 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 846,223 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間において、IT・広告関連事業を行っていた株式会社アクディアの全株式を譲渡したことにより、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「健康関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間において、日本以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|----------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 売上高 | | 8,667,847 |
| 売上原価 | | 3,922,806 |
| 売上総利益 | | 4,745,040 |
| 販売費及び一般管理費 | | 4,729,405 |
| 営業利益 | | 15,635 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | | 2,846 |
| 受取賃料 | | 3,998 |
| その他 | | 10,546 |
| 営業外収益合計 | | 17,391 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | | 37,609 |
| その他 | | 17,455 |
| 営業外費用合計 | | 55,064 |
| 経常損失(△) | | △ 22,037 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | | 3,193 |
| その他 | | 4,409 |
| 特別利益合計 | | 7,602 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | | 5,645 |
| 減損損失 | | 22,651 |
| のれん償却額 | | 308,399 |
| その他 | | 6,568 |
| 特別損失合計 | | 343,263 |
| 税金等調整前中間純損失(△) | | △ 357,698 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 164,134 |
| 法人税等調整額 | | △ 66,760 |
| 法人税等合計 | | 97,373 |
| 少数株主利益 | | 15,340 |
| 中間純損失(△) | | △ 470,412 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|---------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純損失(△) | | △ 357,698 |
| 減価償却費 | | 52,156 |
| のれん償却額 | | 360,728 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | | 13,155 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | | 3,541 |
| 返品引当金の増減額(△は減少) | | △ 7,419 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | | △ 4,409 |
| 減損損失 | | 22,651 |
| 支払利息 | | 37,609 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | | △ 3,193 |
| 未払金の増減額(△は減少) | | △ 217,171 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | | 16,881 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | | △ 172,963 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | | △ 92,710 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | | 3,588 |
| その他 | | △ 22,334 |
| 小計 | | △ 367,584 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 2,840 |
| 利息の支払額 | | △ 42,637 |
| 法人税等の支払額 | | △ 273,559 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △ 680,940 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △ 210,861 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 244,357 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 121,451 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 957 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 3,650 |
| 子会社株式の購入による支出 | | △ 52,000 |
| 新規連結子会社の株式取得による支出 | | △ 2,260,537 |
| その他 | | △ 22,262 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 2,425,448 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 2,923,675 |
| 長期借入れによる収入 | | 1,320,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △ 714,414 |
| 株式の発行による収入 | | 542 |
| 社債の償還による支出 | | △ 100,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,429,804 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △ 158 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | | 323,255 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,252,333 |
| 子会社の増加による資金の増加 | | 7,086 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 2,582,675 |